

新宿区議会公明党として独自調査を緊急要望

中山区長に緊急要望の申し入れ



「もう何を信じたらよいのか
分かりません…」
東京電力福島第一原子力発電所の事故と政府の対応の拙さで、放射性物質に対する区民のみなさまの不安は募るばかり。
私どもの元には、子育て中の保護者の皆様から不安の声が、多数寄せられました。
なぜなら、学校・幼稚園・保育所等、子どもたちの生活空間

皆様からの
お声を受けて

新宿区として6月23日より、
放射線量の測定を開始!

での測定がなされていないからです。

そこで、新宿区議会公明党としては、第2回定例会で放射線量の独自調査について、代表質問を行い、6月16日には中山区長に対して「放射線量の独自調査を求める緊急要望」の申し入れを行いました。

子どもたちの
不安解消へ

区内の保育園、子ども園、幼稚園、小中学校、児童館、公園や屋外スポーツ施設等、約190か所で、順次、調査を行うことが決定いたしました。

測定は区職員で測定班を編成し、測定器は東京都から貸与された1台（シンチレーションサーベイメーター）を用いております。

更に、これから東京都から貸与されたものと同一機種を5台購入し、測定班も



放射線量

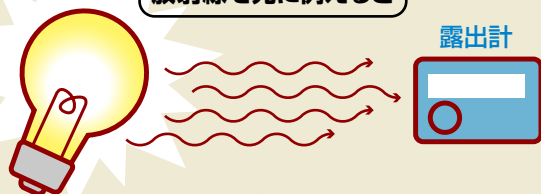
豆知識

放射性物質、放射線、放射能とは?

放射性物質… 放射線を出している物質
放射線……… 放射性物質から出る粒子や電磁波のこと
放射能……… 放射性物質が「放射線を出す能力」のこと

放射線の単位について

放射線を光に例えると



ベクレル: 放射性物質から出される放射線の強さのこと。電球の明るさ(ワット)に相当

シーベルト: 人体が放射線を受けたときの影響の度合いを表す目安

自然放射線について

◎1年間の自然界からの放射線被ばく量は、宇宙からの放射線、空気や地面、食べ物からの被ばくにより2,000~5,000マイクロシーベルト程度です。

区内施設の空間放射線量測定 <単位: マイクロシーベルト/時間>

測定施設	測定箇所(上段: 地上1メートル、下段: 地上5センチメートル)				
西落合保育園 (西落合1-31-24)	園庭(中央)	花壇	砂場	排水溝	4歳児室前ポーチ
	0.08	0.10	0.09	0.08	0.10
東五軒町保育園 (東五軒町5-24)	園庭(中央)	2階テラス	砂場	排水溝	屋上
	0.09	0.08	0.09	0.09	0.06
百人町保育園 (百人町2-18-21)	園庭(中央)	花壇	砂場	排水溝	0歳児室前ポーチ
	0.10	0.10	0.11	0.09	0.09
四谷子ども園 (四谷2-6)	園庭(中央)	築山	砂場	排水溝	0,1歳児クラスポーチ
	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	0.09	0.09	0.07	0.08	0.09

*上の表は、初日の6月23日に測定された結果の一部です。
区内全域の概要がわかりますので、ご紹介いたします。

*測定結果は、新宿区のホームページ等で、詳しく公表されています。
<http://www.city.shinjuku.lg.jp/anzen/snjk001067.html>

に委託して、測定を行ってまいります。
増強していく予定です。
なお、砂場やプールについては、専門業者が安心して生活を送れることができるよう、全力を尽くしてまいります。
これから、私たち新宿区議会公明党は、次代を担う子どもたちが安心して生活を送れることができるよう、全力を尽くしてまいります。



井下田栄一



北島敏昭



豊島あつし



野もとあきとし



中村しんいち



有馬としろう



赤羽つや子



鈴木ゆきえ



小松政子

新宿区議会公明党はこれからも皆様のご要望の実現に向け、真剣に取り組んでまいります。

新宿区議会公明党 Tel.03-5273-3552 メールアドレス s-koumei@shinjukukomei.com



平成23年第2回定例会が6月8日から17日まで開かれました。

これまでの防災対策を 抜本的に見直します！

代表質問 中村しんいち

大震災を受けて
区の地域防災計画の見直しを！

質問 首都直下地震による被害想定
の指標を一刻も早く見直すべき
は？

区長 11月に発表される都の抜本的
な計画修正に基づき、区も大幅に修
正。帰宅困難者対策や避難所の運営



擁壁の崩壊現場を視察

など緊急検討課題は、速やかに修正
に着手しました。

区の防災対策について具体的な質問項目

- ★帰宅困難者対策について
- ★情報の収集や伝達の連絡体制について
- ★災害発生時に一元的に被災者を支援で
きる「被災者支援システム」の導入につ
いて
- ★東京都や近隣区との連携協力について
- ★「防災士」取得に向けての支援について
- ★擁壁等の安全対策の支援について
- ★耐震化支援事業の拡充について
- ★節電対策について

国民健康保険の
制度が変わります

質問 保険料の改定によって区民か
らの問い合わせの対応は万全か？

区長 課を挙げた体制で、ご理解を
得られるよう丁寧に対応します。

質問 10月開設の初期滞納者に対し
ての催告センターの効果は？

区長 納め忘れなど早い段階で連絡
を取り、納付の勧奨や職員による相
談に結び付けます。

食肉の事業者に
監視指導を強化すべき

質問 今回の集団食中毒事件につい
て区の対応と今後の課題は？

区長 生食用の食肉を取り扱う
614軒の立ち入り調査の結果、衛生
基準を満たしていない86軒に対して、
生の食肉の提供中止の指導を実施し
ました。監視指導をさらに強化します。

いよいよ新たな
教育環境づくりの
取り組みが始まります

質問 新宿の教育環境も時代の変化
の中で、大きく見直すべきでは？

教育長 学校規模を左右する通学区
域・適正配置と、7年目となる選択
制の課題の検討のために「教育環境
検討協議会」を設置します。

一般質問 井下田栄一

在宅における
子育て支援について

質問 希望の多い、一時保育の定
員数を増やすべきではないか。

答弁 柏木子ども園、落五・中井子
ども園に、定員10名の専用室型一時
保育室を整備する予定です。

一般質問 北島敏昭

ゴミの不法投棄問題について

質問 携帯メールを利用したゴミ収
集日の「メール配信サービス」を導入
してはどうか？

答弁 既に運用されている実績を調
査する等、今後研究します。

一般質問 豊島あつし

震災後の早稲田地域の
課題について

質問 震災の影響で早稲田大学の行
事変更など、大学側と地元商店街が
協議できる場を、区としてサポート
すべきではないか？

答弁 大学には、より密な情報交換
を要望しまし
た。今後は双方
のコーディネー
トに努めます。



5月

- 5/9(月) 初登庁
- 5/8(日) 肢体不自由児者父母の会定期
総会
- 5/11(水) 町会連合総会
- 5/21(土) 消防合同水防演習
- 5/22(日) 手をつなぐ親の会定期総会
- 5/23(月) 臨時会
- 5/24(火)～27日(金) 常任委員会所管事
務説明
- 5/29(日) 日本語学級を考えるつどい
- 5/31(火) 小学校運動会

6月

- 6/4(土) 中学校運動会
- 6/5(日) 牛込消防団操法大会
- 6/7(火) 全員協議会
- 第2回定例会[6月8日～7月17日]
- 6/8(水) 本会議・代表質問
- 6/9(木) 本会議・一般質問
- 6/10(金) 常任委員会(議案等の審査)
- 6/11(土) 新宿西戸山中学校開校式
- 6/11(土) 中学校運動会
- 6/12(日) 新宿消防団操法大会
- 6/13(月) 常任委員会(議案・陳情等の審
査・採決)
- 6/14(火) 中学校運動会
- 6/14(火) 特別委員会(防災等安全対策
特別委員会、自治・地方分権特
別委員会)
- 6/15(水) 特別委員会(議会・行財政改革
特別委員会)
- 6/17(金) 本会議
- 6/17(金) 東日本大震災復興支援・韓日
友好チャリティー広場オープニ
ングセレモニー
- 6/18(土) 障害者団体連絡協議会・障害
者福祉協会合同総会
- 6/19(日) 四谷消防団操法大会
- 6/20(月) シルバー人材センター定時総会
- 6/25(土) 西新宿子ども園開園式

7月

- 7/1(金) 中強羅区民保養所視察
- 7/3(日) 手をつなぐ親の会運動会

区民のみなさま お役立ち情報

子育てファミリー世帯居住支援(転入転居助成)

義務教育修了前の子を扶養する世帯が、区外から区内の民間賃貸住宅に住み替
える場合に、転居一時金及び引越し費用を助成します。

●転入助成(区外から区内へ)

- 助成額 i 契約時の礼金、仲介手数料の合計で、最大36万円
ii 引越し代の実費で、最大20万円

●転居助成(新宿区内の転居)

- 助成額 i 転居前後の家賃差額
(月額最高2万5千円。家賃差額が2万5千円未満の場合は当該差額を助成)
ii 引越し代の実費で、最大20万円
(引越し荷物の搬送代で、引越し業者に依頼した場合に限ります)

地域企業就業支援事業

地域の企業で働きたい方を募集します。

7月募集開始!

新宿区は、7月より安定した就労を志向しているものの就職先が決まらない40
歳未満の若年者を対象に、緊急雇用創出事業の地域人材育成事業の一環として
「地域企業就業支援事業」を実施いたします。

●事業概要

この事業は、40歳未満の失業者や未就職卒業者を対象に、社会人として必要な
基礎力を養成するための研修を受講した後、派遣により区内の企業で職場実習を
行い、派遣終了後に職場実習先との正社員などの直接雇用を支援するものです。

●事業の対象者

- (1) 雇用対象者: 応募時の満年齢が40歳未満である失業者の方
※区内在住者を優先します。平成23年3月に大学・高校等を卒業した未就職者も含みます。
- (2) 雇用予定者数: 30人以上
- (3) 雇用期間: 6か月以内